

令和7年度
みのかも定住自立圏
第4次共生ビジョン懇談会
意見まとめ【要約】



令和7年度みのかも定住自立圏ビジョン懇談会委員

●要点まとめ(p4～)→●委員の意見詳細(p9～)の構成になっています。(次ページの目次参照)
ご興味がある箇所、業務内容と関連がある箇所だけでも、ぜひご一読ください！

古里委員（株式会社リトルパーク 代表取締役） **キーワード：関係人口、経済循環、ファンド、電子地域通貨**

電子地域通貨「さるぼぼコイン」など、新しい金融手法を活用した資金供給や決済の仕組み構築に注力しています。
現在は、全国で公民連携事業創出に従事しています。

岡田委員（株式会社つぎと 取締役） **キーワード：関係人口、古民家、観光、官民連携**

「古民家でつづく営みをつくる。」をミッションに掲げ、全国で古民家リノベーションを基軸としたまちづくりを展開しています。

宮原委員（Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム） **キーワード：共創、若者、まちづくり**

若者と地域のつながりを生むプロジェクトやまちづくりに関する企画・運営、大学の立ち上げなど、幅広く活動しています。

酒向委員（株式会社やまのはたへ 代表） **キーワード：地域コミュニティ、関係人口、担い手育成**

「全ての人々が山村と関われる社会を。」をビジョンに掲げ、里山の持続可能な暮らしを実践し、次世代につなげる活動をしています。

志知委員（富士通Japan株式会社Public&Education事業本部Consulting Office） **キーワード：DX、オープンデータ、キャリア教育**

自治体への出向経験があり、地域の本質的な課題解決や最適な手段の検討を通じて、自治体DXの推進に大きく貢献しています。

目次

委員意見要約…4p

意見まとめ【委員】…9p

- ① 第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。
(事前意見)
- ② 第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。(事前意見)
- ③ 10月10日令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会
発言内容まとめ
- ④ 2月16日令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会
(首長懇談会)発言内容まとめ

古里委員…11p --> [古里委員のページへ\(ここをクリック!\)](#)

岡田委員…15p --> [岡田委員のページへ](#)

宮原委員…20p --> [宮原委員のページへ](#)

酒向委員…28p --> [酒向委員のページへ](#)

志知委員…34p --> [志知委員のページへ](#)

意見まとめ【市町村】…40p

- ① 今後どのような事業や取組を実施したいですか。
- ② その事業や取組で解決したい課題は何ですか。
また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

美濃加茂市…42p --> [美濃加茂市のページへ](#)

坂祝町…47p --> [坂祝町のページへ](#)

富加町…49p --> [富加町のページへ](#)

川辺町…51p --> [川辺町のページへ](#)

七宗町…53p --> [七宗町のページへ](#)

八百津町…55p --> [八百津町のページへ](#)

白川町…57p --> [白川町のページへ](#)

東白川村…59p --> [東白川村のページへ](#)

① 第4次共生ビジョンでは、どのような視点が重要だと思いますか。

② 第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

古里委員

① 圏域全体で「自律的に発展するための仕組み（メカニズム）づくり」をする視点が重要。

圏域内で、地域経済循環メカニズムを構築する。多様な主体が関与できるバリアフリーな空間を創出する。地域の新たな挑戦を、金融面・非金融面でサポートする等の視点が重要。

② 圏域内の新たな挑戦に対して圏域内外から多様な形で支える仕組みを創出。

具体例：「地域の挑戦を支えるファンド（地域キャピタル）の組成」「地域内外の繋ぎ手（コネクター）機能の強化」
「広域での電子地域通貨（デジタルプラットフォーム）の導入」

岡田委員

① 地域に暮らす人の想いや物語を発信することが「住んでみたい・関わってみたい」と思えるきっかけにつながる。

行政と民間の得意分野を活かし、連携体制を構築することが持続可能な地域経営につながる。

② 観光を単なる誘客ではなく地域資源を体験的に理解し、地域に関わる入口と位置付けることが重要。

具体例：「歴史的・文化的資源を核とした新たな交流の場づくり」「観光活力を生かした地域経済の循環」
「デジタルを活用した発信と共創の仕組みづくり」

① 第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

② 第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

宮原委員

①市町村、世代、文化、分野を越えて、人と資源が行き交う越境、共創の仕組みを整えていくことが重要。

②圏域全体をフィールドとして捉え、人そのものを地域資源として活かし、循環する構造を育てていく。

具体例：「圏域全体をひとつのフィールドとして行き来できる越境機会の常設化（圏域全体で、学び、働き、関わる仕組みづくり）」

「圏域の資源を横断分野で組み合わせ、新しい価値を生む共創プロジェクト」

「デジタルを価値創出の起点として体感できる場づくり」

酒向委員

①職員が本当に必要だと思える事業を実施することが重要。将来像を職員が共通認識することが必要。

実際に動ける小さな地域（学区や自治会等）で取り組むことと、市町村や圏域という枠組みで取り組むことを考えていく必要がある。

②「集落点検」のような取組が必要。地域単位で動きをつくり、横展開していく。

志知委員

①キャリア教育やキャリアプラン形成支援が重要。現代に即した多様なキャリアプランの描き方を充実させる。

データ活用については、広域の強みを活かし、圏域全体で利活用、共有する視点が重要。

②具体例：「学校教育と地域、起業、行政が連携し、キャリア教育の充実を図る」

「地域の人々をロールモデルとして若者との接点を増やす」

10月10日ビジョン懇談会 委員発言内容まとめ(議事録要約)

古里委員

- ・ 関係人口を逆に都心部でできないかというところで、ツクリテというコミュニティサービスを実証実験中。都心部でも郊外は地方と同じ構図があるため、都市型関係人口のようなものをつくり、みんなで地域を支えていくプラットフォームを作成した。

岡田委員

- ・ 担い手を域外から呼び、地域が残っていくための活力を与えることをビジョンに掲げている。地域の文化、伝統、風土を次世代に残していきたい。

宮原委員

- ・ グラデーション豊かな社会をめざす。行政にしかできないこと、民間にしかできないことを意識しながら共創していくというグラデーション豊かなアイデアや取組ができればよい。

酒向委員

- ・ 全ての人が山村と関われる社会を。を会社のミッションとして事業を展開している。特に力を入れているのは担い手の育成。企業での社員研修や、学校、幼稚園での自然体験など。

志知委員

- ・ デジタル化は、行政がデータをどうやってオープンにしていくか、データをいかにとっていくかというところの両輪。

2月16日ビジョン懇談会 委員発言内容まとめ(議事録要約)

古里委員

- ・ 関係人口と、行政が各々持っているリソースを活用するという点で、広域でいかにリソースを最大限活用するかという視点が大切。

岡田委員

- ・ 地域にチャレンジしたい人が増えている。民間をうまく活用する。
- ・ 教育は移住施策として力が強い。

宮原委員

- ・ 若者と地域をつなぐコミュニケーションとして、高校と大学を絡めた施策をできればよい。人の取り合いではなく、圏域全体で考えていく視点をもつ。
- ・ 民間活用について、ネックになる部分があるかを明確にすることで、それが真の障壁なのか、これまでの慣習が根強く残っていることによるものなのかを見極める必要がある。課題の乗り越え方を圏域で議論することができたらよい。

2月16日ビジョン懇談会 委員発言内容まとめ(議事録要約)

酒向委員

- ・ただ人が来るだけでなく、地域を残すためにどういった人に来てもらうかを考えていく必要がある。お客さんにせず、一緒に協働にしていくことがポイントだと思う。
- ・地域を担う人材との関係性をつくるためには、地域とつながるコミュニティをどう作っていくかを共に考える必要がある。関係性を紡いでいける事業展開をできるとよい。

志知委員

- ・地域の魅力だけでなく、課題や弱みを積極的に公開していくことで、住民、事業者、行政が一体となって考えることができる。そこから、広域でどう展開できるかを考えていくことが重要。
- ・データをオープンにすることで、何が課題で、何を目的に取り組むのかが明確になる。その結果として、持続可能な地域のためにそれぞれが自分の立場で行動を起こすことにつながる。

令和7年度
みのかも定住自立圏
第4次共生ビジョン懇談会
(首長懇談会)意見まとめ【委員】



1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思えますか。

2

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

3

10月10日令和7年度みのかも定住自立圏
第4次共生ビジョン懇談会発言内容まとめ

4

2月16日令和7年度みのかも定住自立圏
第4次共生ビジョン懇談会(首長懇談会)発言内容まとめ

※「発言内容まとめ」は読みやすさを考慮し、発言の意図を損なわない範囲で一部表現を修正している箇所がございます。

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【株式会社リトルパーク 古里委員】

- ・ 第4次共生ビジョンにおいては、個別の施策の実行に留まらず、圏域全体が「自律的に発展するための仕組み（メカニズム）づくり」という視点が中核に必要だと考えました。
- ・ 圏域を構成する基礎自治体、個々に素晴らしい地域資源やコンテンツがあることが分かりましたがその活用が個々に留まるのではなく、より圏域全体での視点で活用を検討できると良いのではないかと思います。（全体最適の視点）

第4次ビジョンでは以下のようなテーマが想起されました。

- ・ 「地域経済循環メカニズム」の構築
観光や産業振興で得た富や関係性が、圏域内の事業者や住民の間を循環する仕組みを設計すること。
- ・ 「多様な繋がりデザイン」
定住人口だけでなく、「関係人口」や域外の企業や大学など、多様な主体が関与できる「バリアフリーな空間（交流の場）」を創出すること。
- ・ 「挑戦を育てるエコシステム」
酒向委員の「担い手育成」のような地域の新たな挑戦を、金融面・非金融面（経営相談、マッチング等）でサポートし、「育てる金融構想」のように地域全体で支える視点。

2

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

【株式会社リトルパーク 古里委員】

- ① 地域の「挑戦」を支えるファンド（地域キャピタル）の組成 従来の融資に留まらず、圏域内の新たな事業（例：古民家リノベーションや森の幼稚園）に対し、地域内外から多様な形で資金供給できる仕組みがあると良いのではと思いました。
- ② 地域内外の「繋ぎ手（コネクター）」機能の強化 圏域内の事業者ニーズと、圏域外の企業・人材・関係人口を具体的に結びつける「ハブ機能」があると良いのではと思いました。（地域内外のマッチング、交流の場のようなイメージ）
- ③ 広域（みのかも定住自立圏）での電子地域通貨（デジタルプラットフォーム）の導入（既に個々の基礎自治体で取り組まれているものがございますので調整や設計は難しいと思いますが）決済手段ではなく、「地域経済循環の可視化・促進」と「地域情報プラットフォーム」の二役を担える点有益かと思います。
例えば、圏域内でのみ利用可能なポイントを付与する、行政情報を配信する、さらには地域の課題解決（例：酒向委員の山の整備）への参加インセンティブとして活用するなど、地域コミュニティの「肌触り感」を強めるツールとなり得ます。（上述の通り、圏内で見た場合には非常に多くの地域資源がありますので圏内自治体が一丸となって取り組むことができればかなりのポテンシャルがあるのではないかと思います）

【株式会社リトルパーク 古里委員】

・（経歴）

大学を卒業した後は、スクエアエニックスという会社に勤めた後、会計士の監査をする法人に入りました。

会計士として上場企業の監査や、IPOという上場するプロジェクトを支えてきました。

地元の金融機関で声がかかり、15年くらい前に飛騨高山の飛騨信用組合にUターンして、地域金融をやっていました。デジタル地域通貨のさるぼぼコインの企画運営など、様々な新規事業に携わってきました。

今は独立して、自治体のプロジェクト支援や上場企業との新規事業開発支援をしています。

（取組事例）

・都市部であっても人口減少や高齢化で担い手が減っていく課題はあります。町内会などの既存のコミュニティが廃れていく中で、どうやって人を集めるか、どうやって担い手を増やすかに悩んでいます。

そこを解消するため、都市型関係人口をつくり地域を支えるため、ツクリテというコミュニティサービスをつくり世田谷区で実証実験中です。（令和8年4月1日から本格始動）

・ツクリテはヒダスケ（地域課題を資源に、人のつながりを構築する仕組み）をモデルにしています。

・自治体を使うコミュニティ維持のためのツールとして実施しています。

(首長懇談会)発言内容まとめ

【株式会社リトルパーク 古里委員】

- ・関係人口とそれぞれ行政が持っているリソースを活用するというところで、広域でいかにリソースの全体最適化を図るのが非常に大事なアプローチだと思います。
- ・関係人口の人は、どこのまちと関係人口をもっているという属性があるわけではなく、広い面で外から地域に関わりをもつことになります。ビジョン懇談会のような場で、定住という枠組みの中での各自治体の役割分担をつくっていく必要があります。(交通は全体、宿所昨日は〇〇に集約等、各自治体での動線をつくっていく。)そのような話が広域のデザインマネジメントにつながります。
- ・一つの場所に向けて関係人口が起こるといよりも回遊するということが分かっています。回遊をするというところをより抽象度の高い定住自立圏の中で、関係人口という概念でタッチポイントをつくっていくと面白いと思いました。

(質問)

- ・第3次共生ビジョンまでをふまえて、具体的な広域連携の取組としてインフラを除いた、関係人口や観光などを具体的にやっていくことに何かハードルはあるのでしょうか。地域の実情やいろいろな関係性があるって広域連携が具現化すると思いますが、そういった領域には特に手が出しにくいなどあるのでしょうか。

→白川町：近隣の隣接した場所であればいろいろなことが考え付くが、距離が離れるとハードルがあがると感じます。

→古里委員：先ほど、広域の機能を分けて取り組んだらどうでしょうという話をしましたが、すべて美濃加茂市に集約してしまうと離れている地域の方の参加率が低くなってしまいう等、難しいなと感じました。

→美濃加茂市：定住自立圏の強みは国の予算を有効活用できることです。町村が取り組みたいことに対して、美濃加茂市もしっかりと関わりながら事業の中心は町村にあるということもできると思いますので、今後皆さんと意見を出し合っていきたいです。

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【株式会社つぎと 岡田委員】

第4次共生ビジョンでは、「未来を担う人材の育成」「デジタル技術の活用」「資源の共同活用」という3つの視点が掲げられていますが、これらをより効果的に推進するためには、民間の立ち場から次のような視点が加わるとより豊かになると感じました。

■地域固有の魅力を掘り下げ、共感を呼ぶ発信を行う視点

地域の魅力を語る際、文化財や特産品といった“モノ”の紹介に止まりがちですが、そこに宿る「人の営み」「土地への誇り」「物語」を掘り下げて発信することが、域外からの共感を生む第一歩になると考えます。

行政計画上の「観光」や「賑わい創出」は、単なる集客ではなく、「地域に関わりたい」「ここに住みたい」と思わせる感情の設計として捉える必要があると考えます。

“地域に暮らす人の想いや物語”を伝えることで、「住んでみたい・関わってみたい」と思えるきっかけにつながるのではないのでしょうか。

■民の力と行政の仕組みを掛け合わせる視点

賑わいの創出や地域魅力の発信など、民間の得意分野を活かした連携体制を構築することが重要ではないでしょうか。行政が制度設計・基盤整備を担い、民間が実践を通じて地域資源の価値を高めるといった役割分担が、持続可能な地域経営に繋がると考えます。

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいなと感じますか。

【株式会社つぎと 岡田委員】

■歴史的・文化的資源を核とした新たな交流の場づくり

地域に残る建築・景観・文化的風景などを、生活や観光、教育の場として再解釈し、域内外の人が自然に関われる「まちの余白」として活かしていく取組が期待されます。

それにより、地域の誇りの再発見とともに、交流や雇用などの小さな経済循環が生まれる基盤になると考えます。

■観光活力を活かした地域経済の循環

観光を単なる誘客ではなく、「地域資源を体験的に理解し、地域に関わる入口」と位置づけることが重要です。域外から訪れる人と地域で暮らす人とが緩やかにつながり、関係人口や担い手層の拡大につながるような取組があると良いのではないのでしょうか。

■デジタルを活用した発信と共創の仕組みづくり

圏域内外の人がオンラインでも地域に関われるよう、デジタル技術を活用した魅力発信や協働の仕組みを整えることが、今後の人口減少社会における新しい「地域参加」の形として重要になると感じます。

10月10日令和7年度みのかも定住自立圏 第4次共生ビジョン懇談会発言内容まとめ

【株式会社つぎと 岡田委員】

(経歴・取組事例)

- ・デベロッパーとして古民家をイノベーションしてホテルを造ったり、オフィスを造ったりしています。
- ・圏域がもっている文化や伝統、風土は素晴らしいものであり、一旦、古民家というキーワードを象徴として、最終的に実現したいことはエリアを次世代に残していきたいと考えています。
- ・圏域のような地域が日本のアイデンティティであり、そこが残っていくことが正しいというよりは豊かであると信じて取り組んでいます。
- ・地域の担い手を域外から呼び、それによって地域が残るような活力を与えることを民間としてビジョンに掲げています。世界中の担い手が地域をさせてもいいのではないかと考えて、地域に入って活動しています。
- ・現在行っているのはホテル業が多いです。地域の魅力を発信する上で最もふさわしいと考えており経済効率の面でも確度が高いです。その他、保育園留学等もやっています。
- ・特に研究しているわけではなく、再現性はないですが、2回目以降の来訪は人のつながりであることが多いと感じています。そこに関係人口の大きなヒントがあるのではないかと考えています。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【株式会社つぎと 岡田委員】

- ・ 地方で仕事をしたいと思っている民間が増えていると思います。色々な実情で地域にチャレンジしたい人が増えていく中、まだ民間を呼ぶ俎上はあるのかなと思いました。民間としてリスクを取りづらいところがある中で、公設民営などはハードルが下げやすいため、そういった制度設計をどうやってうまく使えるかだと思います。
- ・ 教育は移住の力が高いです。教育を誘致の目標として、やはりハード部分のハードルは高いのでそういった意味で民間のとがった教育をしているというのも移住施策としては面白いと思います。(岐阜市の非認定校IB制度を例に)

(質問)

- ・ PPPの実績が積みあがっていないのはなぜか、どのあたりに課題があるのかお聞きしたいと思っています。
- 東白川村：東白川村のように人口2千人を切ってくるところだと民間の力を期待していると何も起こらないため行政がやらざるを得ない状況にあります。東白川村は人口当たりの職員数や住民一人当たりの予算額などが他自治体と比較して突出しており、自治体として強くないといけないと感じています。もっと小さくないといけないので、行政がやることは法廷業務のみでもいいのではないかと考えています。
- 民間活用のエネルギーは何かというと難しい話で、現在の東白川村は受け身の状態です。個人の権利を主張する傾向が強まっています。行政が何もしない状況になれば、かえって自発的な動きが生まれるのではないかと思います。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【株式会社つぎと 岡田委員】

→酒向委員：元職員として、民間との連携において、それがパートナーシップなのか、あるいは営業なのかのような不安定な部分を職員が抱えることになると思います。要するに、ただ実績だけではなく、担当者とその事業者との人間関係とか、地域の人とその事業者との人間関係がうまくいかないと担当者としてもパートナーシップが組みにくいという状況が生じます。地域とトラブルになった時に自分が連れてきたことで...という不安が職員にはあって、パートナーシップを組む手前の部分をすごく丁寧に行う必要があり、そうしないと職員もなかなか連携に踏み切りにくいというのは正直あるかなと思っています。

岡田委員：僕は民間の立場なので言いづらいですが、おそらく制度設計そのものが、難しい課題を抱えているのではないかと考えています。

民間からすると、手弁当で取り組むようなことはしないので、私たちが事業を実施させていただく際は、それに対する対価を払っていただけの場合、大掛かりにうまくいくことがあります。

ただ、信頼を作る時間と全員の合意をとるフェーズを経るか経ないかは結構大きいのかなと感じます。大きい市町村だと行政側もそうしたプロセスに慣れていて、そこをマンパワーで取ってしまったというところもあれば、そうじゃないところは、そこ自体も国の補助金などを使ってやるパターンもあっていいのかなと思います。

再現可能性として高めるため、そこにも何らかの補助をつけていくというの必要だと思います。

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

第4次共生ビジョンは、圏域が大切にしてきた価値と、これから目指す姿が丁寧に示されていると感じました。

そのうえで、圏域にさらに広がりを生む視点として、以下の3点を補足できると、より未来の解像度が高まるのではないかと考えています。

① 若者の希望や挑戦を中心に据え、圏域全体で“共に育つ”視点

将来像には「若者が夢や希望を叶え、地域の担い手として活躍する姿」が描かれています。

これを実現するためには、若者だけに依存するのではなく、世代を超えて地域全体で“共に学び、共に育つ”エコシステムをどう築くかが重要になります。また人口減少が続く中では、定住者だけでなく、外部と関わり続ける多様な人を地域に巻き込む“関係人口の拡張”も鍵となります。その際、

- ・ 地域で学び・挑戦できる実践の場
- ・ 高齢者の持つ経験知の継承の機会
- ・ 外から来る人や多様な背景を受け入れる土壌

といった、背景や世代を超えて関係が重なり合う場が不可欠です。こうした環境が整うことで、若者は「ここで挑戦できる」「この地域と関わり続けたい」と自然に感じられるようになり、圏域全体の活力向上につながると考えています。

※次項へ

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

② 多文化・多様性を“地域の宝”として生かす視点

みのかも圏域の多文化性は、社会動向による側面もありますが、支援対象にとどまらない、地域が持つ独自の強みとして位置づけられると考えます。

美濃加茂市の多文化共生の実践、八百津町の杉原千畝に象徴される精神、各町村が持つ多様な文化や価値観——

圏域全体として“多様性を受け入れる文化”が根づいていることは大きな資源です。次の段階として、「多文化を活かし、新しい価値や担い手を生み出していく」という視点が加わると、圏域の未来はさらに開けていきます。

多文化背景をもつ住民が教育・産業・地域活動の担い手として活躍できる環境は、将来像に掲げられる「多様性を尊重し合う社会」を具体的に形にしていく力になるはずです。

※次項へ

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

③ 地域資源を“循環”させるための、越境・共創の視点

現在のビジョンでは、環境・文化・産業など豊かな資源が整理されていますが、分野ごとの施策が中心となると、資源がつながりにくく、循環が生まれにくい傾向があります。

将来像に掲げる「ヒト・モノ・サービスの循環」を進めるためには、分野や市町村の枠を越えた“越境”と“共創”が鍵になります。そしてこの越境・共創を支えるのが、自ら問いを立て、他者と対話し、行動につなげる力を育む人材育成のあり方です。

地域課題を素材とした実践の場、学校教育と地域活動の接続、企業・住民・行政が協働する仕組みが求められます。

こうした取り組みによって、資源は「守る対象」から「学び・挑戦のフィールド」へと広がり、住民や若者が“受け手”から“つくり手”へと役割を移していきます。これは、人口減少・資源制約下でも持続可能な圏域をつくる力になると考えています。

2

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

第4次共生ビジョンが描く将来像

「地域資源が織り合い、若者が活躍し、多様性が尊重され、ヒト・モノ・サービスが循環する圏域」を実現するためには、個々の取り組みの積み上げに加えて、市町村・世代・文化・分野を越えて、人と資源が行き交う“越境・共創”の仕組みを整えていくことが不可欠だと感じています。越境・共創の視点が加わることで、点在する資源がつながり、圏域全体に“横ぐし”が通り、将来像がより現実的に動き始めるのではないかと思います。そのうえで、次のような取り組みが進むと良いと感じます。

① 圏域全体を「ひとつのフィールド」として行き来できる越境機会の常設化

市町村ごとの取組を“点”で終わらせず、圏域を丸ごと使って学び・働き・関わる仕組みです。

学生や若者の圏域横断型フィールドワーク・探究・インターンの常設化

高齢者・多文化住民・企業人材が混ざる越境型プロジェクトの創出

文化・自然・産業資源を活かした圏域共通の学び体験の整備

若者・大人・高齢者・多文化住民

など、人そのものが“地域資源”として活かされ、循環する構造を育てていく取り組みです。

※次項へ

2

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

② 圏域の資源を分野横断で組み合わせ、“新しい価値”を生む共創プロジェクト
資源を「分け合う」だけでなく、「掛け合わせて価値に変える」取り組みです。

- 里山 × 文化 × 産業 × 教育の複合プロジェクト 例：森林資源の活用や地域文化を教材にした産学官民連携
- 観光・農業・教育を横断した圏域ブランドの創出
- 産業・福祉・子育てなど異分野の課題を横断的に扱う共創の場の設置

施策同士を“横に接続する”ことで、単体では生まれなかった価値が圏域内で循環する構造が育ちます。

③ デジタルを“価値創出の起点”として体感できる場づくり

デジタルは効率化のためだけでなく、越境と共創を日常的に生むための“循環のエンジン”になり得ます。ただ、多くの住民にとっては馴染みが薄く、やや距離感がある領域でもあります。だからこそ、まずは「デジタルの価値と可能性を体感できる場」をつくるのが大切だと感じます。

- 圏域の人材・活動・資源が見える化する施策（住民のペインに答えるアウトプット）
- 文化・自然・産業をつなぐデジタル体験イベント
- 行政・企業・学校が連携し、デジタル活用を体感するワークショップ
- デジタルに触れない層にも参加しやすい“やさしいデジタル”の推進

こうした取り組みを通じて、デジタルが「難しいもの」ではなく“越境と共創を生み出し、地域の循環を強くするもの”として住民に受け取られると、圏域全体の動きが加速すると思います。

10月10日令和7年度みのかも定住自立圏 第4次共生ビジョン懇談会発言内容まとめ

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

(経歴)

- ・はじめは行政系コンサル会社の地域問題研究所におりました。色々な分野の課題に関わりましたが、地域に行くと一人の人が仕事をして、地域ごとをして、家事をして...というところを見て、もう少しいろいろな形で自分もまちづくりに関わりたいと感じました。
- ・その頃に地方創生の話があり、若者に戻ってきてほしい、出てほしくない、子どもを産んでほしいなど...だれの人生なんだろうというところで、もう少し若者に寄った方がいいのではないかと感じ、名城大学の社会連携センターへ行きました。
- ・大学で感じたのは、目まぐるしく変わる社会と、施策と、それに翻弄される学生と、なぜか実社会が強くなりすぎて肩身の狭い教員研究者という不思議な構図でした。また、大学と何かをしたいというアイデアを民間からいただくのですが企業の理屈が先立つことへのモヤモヤみたいなものがありました。それぞれの理屈や思いを知らながら、それぞれの役割に軸足を置いたつなぎ方ができないかなという個人的な課題を感じました。
- ・そこで行きついたのが、グラデーション豊かな社会です。みんなが寄りすぎると一色になってしまうため、多分それぞれの色があることが大事だと思っています。これからも共創の話が出てくると思うのですが、行政にしかできないこと、民間にしかできないことを意識しながら、相手のことを理解しながらというグラデーション豊かなアイデアや取組ができればいいなと思っています。
- ・今、一番関わっているのはCo-Innovation Universityです。地方と都市のどちらかが支える、支えられるだけでなく、しっかりと地域という単位が持続可能になるように、もしくは地域のことを知らながら現場に即して課題解決に取り組んでいくようにということをビジョンに掲げています。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

- ・若者と地域をつないでいくためにどうコミュニケーションをとるかという部分について、小中学生まで地域密着型でいろんな子どもたちを育てていくことができても、高校になると一気に離れてしまうみたいなのが地域の声としてあります。そういった観点で、大学とうまく絡みながら、高校生をどう育てていくのかというところがあればと思っています。
- ・とはいえ、外に出ていきたいというのはすごく健全な気持ちだなと思いますし、外に行ったから気づく地域の良さがあると思うので、その時に出てくる良さに気付くために地域学みたいところはそれぞれの自治体でやっておきつつ、他の領域を見にいけるようなそういう施策を制度で作るのか、絆で作るのかだと思いますので、圏域でどこに戻ってくるか、取り合いではなくて、うまく相互にそれぞれの自治体や組織があるといいと思いました。
- ・Co-Innovation Universityでは1年生で飛騨に集まり、2年生で全国に出ていき、3年生以降は自分で行く場所を選べます。そうすると、必ず大学があるところに戻るわけじゃないので自分の地元をなんとかしたいから3年生で地元に戻るっていう生活もできることになります。そういった錨みたいなのをこの圏域全体で考えていくというのは1つあるのかなと思います。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【Co-Innovation University 大学構想企画室リカレントチーム 宮原委員】

・自治体における先進的な取組の中には民間の力をうまく活用されている事例が多いと認識しています。

大学という組織も、既存の枠組みの中で果たすべき役割と、新たなチャレンジをすることの中で、制度的な制約を感じる場合があります。これは自治体においても同様で、民間の力を活用するときに、そのバランスが難しいのかなと感じます。

・民間活用は結構使い古された言葉だと思いますが、その中でも具体的にネックになる部分、困難を感じる点、本来活用したいと感じている領域が何かを明確にすることが重要だと考えます。それによって、それが真の障壁なのか、それともこれまでの慣習が根強く残っているだけなのかを見極めることができるのではないのでしょうか。

・これまで当たり前とされてきたことの中に、新たな挑戦を阻む要因が存在すると思ったときに、自治体の皆さんが「こういうことをやりたいが、どうやったら乗り越えられるか」という課題をもっているのであれば、地域の人に課題を提示するというよりは、それをどうやったら乗り越えられるかディスカッションする場を設けることが有効だと思います。

福祉など自治体にしかできない領域は存在しますが、そのあたりのすみ分けをしながら、課題の乗り越え方を圏域で議論することができたらいいなと感じました。

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【株式会社やまのはたへ 酒向委員】

将来像として実現しようとしている4つのうちの上記3つは、「地域資源を認識し活かすということに、若者が関わり、役割を担っていく。さらに経済活動に結びつけ経済循環まで発展させる」ということ。4つ目は、「自分勝手な個人の自己主張では無く、相手のことを考え、共感できる地域社会をつくる」ということだと認識しました。

「より便利にしよう」とか、「より快適にしよう」という方向性では都市部には勝てず、地方の良さを失っていく中で、そのような将来像を掲げたことは大変素晴らしいことだと感じます。

先ずはこの将来像を、職員がしっかりと共通認識し、その上で、この将来像に向けての戦略を持ち各部署が戦術を実行することができるのかが重要だと思います。

その中で必要だと思う視点は、より小さな単位の“地域”に目を向けていくことだと思います。地域資源は観光資源だけではなく、もっと小さな習慣や文化、伝統、それらに関わる植物や天候等の環境、人・・・等、全てのことを指します。それぞれの市町村はもちろん、学区や自治会等、より小さな地域の中で、しっかりと将来像を実現していかなければ、輪郭がぼやけてしまい、実感が無く終わってしまうように思えます。人口ビジョンについても、市町村単位では大きすぎるので、地域毎の人口推移を明確にして、人口ビジョンとそれに必要な事業を実施できると良いのではないのでしょうか。

小さな“地域”の中でやることと、市町村やみのかも定住自立圏という枠組みでやることをしっかりと考えていく必要があると思います。

2

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

【株式会社やまのはたへ 酒向委員】

まずは、担当職員が本当に必要だと思える事業を実施して欲しいと思います。

また、小さくても良いので、効果が実感できるかどうかを大切にしたいと思います。イベントの参加人数や、規模感を指標にしてしまうと、始めから大きくすることが目的になってしまいます。小さくても良いので、考えを持って実行することで、間違っていたらやめることもできるし、方向転換したり、改善したりもできます。いきなり、制度にしたり、事業化するのではなく、地域と一緒に、より良い事業が実施できることを望んでいます。

その中で「集落点検」のような取り組みは必要ではないかと思っています。先の問いで記述したとおり、「地域」単位での動きをつくるためには、地域の現状と未来を把握した上で、事業をしなければなりません。その基礎となる取り組みになると思います。

その上で、実際に動ける地域と一緒に小さな成果をつくり出し、横展開していくことで、圏域内で同時多発的に効果的な活動が生まれ、施策に落とし込むことができると考えます。

【株式会社やまのはたへ 酒向委員】

(経歴・取組事例)

- ・全ての人が山村と関われる社会を。を会社のミッションにして、いろいろな事業を展開しています。その中で大事だと思っているのが担い手の育成というところで、今は自然学校、田んぼや畑の学校のようなものを運営しています。
- ・自然学校は民間事業としてやっていますが、補助金などを活用している事業もあります。また、企業の社員研修や幼稚園の依頼による自然体験のような委託業務などもやっています。企業の社員研修は、自然の中で社員同士がコミュニケーションを取ることを目的に実施しています。
- ・もともと、民間で東京周辺に3年ほど働いていましたが、都会で暮らした時に田舎の大切さをなんとなく感じ、実家の方に戻りたいという気持ちになって戻ってきました。
- ・その年にちょうど東日本大震災があり、災害ボランティアに行くようになりましたが、食料やエネルギー、地域コミュニティの大切さを感じ、そこから市役所の職員をやりながら出勤前に田んぼへ行き作業をする生活をするようになるようになりました。
- ・自分自身で経営したいという気持ちもあり、今は現場で一住民として地域をつくっていくところに身を置いています。

(首長懇談会)発言内容まとめ

【株式会社やまのはたへ 酒向委員】

- ・美濃加茂市は人口が増えています、一方で美濃加茂市の北部はまさに過疎高齢化が進んでいます。要するに自治体経営ができるということと地域が残るということは全く別の軸にあると思っていて、そういう意味では美濃加茂市も加茂郡も同じ状況なのかなと思います。
- ・人が来ればいいのかということではなく地域を残すためにどういう人に来てもらうのかっていうのを本当に考えないといけない時代になっていると思っています。観光は観光で自治体経営を考えた時には非常に有効な手段だと思えますが、地域を残すと考えたときに、どういう人とどういように繋がっていくのかというのを具材的に考えていく必要があるなと思いました。
- ・地域の人を楽しめるというご意見がいくつかの自治体からあったと思いますが、それはすごく大事な視点だと思います。ホスピタリティを高めて外部の人に向けた行政を行うのではなく、そこに住んでいる人が楽しいと感じ、たとえ便利でなくても、幸せだと思えるような施策をすることは、そこに住んでいた人、出て行った人からみてもすごく魅力的な地域に映ると思います。自分が年寄りになった時に戻りたいと思えるかどうかはすごく大事な要素だと思うので、そういうものをどういうふうに創り上げていくのか考える必要があります。
- ・地域コミュニティの話もでしたが、今の若い人たちは、目的型のコミュニティ（例：スポーツが好きだから、スポーツで集まるなど）で、地域コミュニティを持っていません。地域コミュニティは嫌いな人や苦手な人も含めて付き合い、許し合える関係性をつくっていくものです。最終的にはそういうコミュニティがすごく大切だと思っていて、そこをどう作っていくのかを共に考えていなければ地域を担う人との関係性をつくるということは難しいのではないかと思います。全ての地域とつながってくるような関係性をどうやって作れるかというところに力を入れる必要があると思います。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【株式会社やまのはたへ 酒向委員】

(質問)

白川町さんに質問です。白川町の黒川という地域は非常に移住者が増えており、単にホスピタリティを高めてきてもらうというよりは、地域と共同できるような関係性をうまく構築されていると感じています。

黒川で農業がしたいという形で関わられる方も、ワークドットさんという特定地域づくり事業の制度を使って、おそらく兼業制度みたいな形で都会から作業を副業的にあるいは専門的にやるというような、要するにお客さんではない関わり方を上手に作っていると思っています。そのあたりの戦略的な部分や道筋などを教えていただくと色々な圏域の方々の参考になると思います。

→ (白川町)

黒川での取組については、ほとんど行政が関わってなくて、民間主導、有機農業をやっている人たちが集まって形成されたものです。その仕組み自体は元々地元の方で有機を始められた方の伝手でできたネットワークです。

今のワークドットさんについては、そこが移住の窓口となって、仕事しながら働いて住んで見える方もいます。労働力だけではなくて、学生さんのワーキングホリデーもやっていただいています。いろんな形で関わりを作ってくれたことがありがたいと感じます。移住者と住民の中がよいので、面白い人をたくさん置いていくという地域性があり、それが成功につながっていると考えています。

→ (美濃加茂市) 行政としてはどんな支援をしていますか。

→ (白川町) 有機農業については支援していますが、活動にはそんなに多くの支援はしていません。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【株式会社やまのはたへ 酒向委員】

→ (酒向委員) ふるさと納税のお金を直接農家さんが受け取るような仕組みがありませんでしたか。

→ (白川町長) そうですね。そういった仕組みも作っていますが、その方たちの考え方でずっと広がってきているのでありがたいなと思っています。

→ (酒向委員) お客さんを受け入れるという方法もありますが、お客さんにせずに一緒に協働していくということがポイントではないかと思っています。一緒に働いて、ただ、ボランティアではなくてお小遣いが発生するような仕組みがこれからはポイントになってくるなと思っています。

現在、企画している段階ですが、田んぼなどは忙しい時期が限定されており、多くの人手が必要になります。大きい農事組合法人みたいなところだけに任せてしまうと、これまで週末に息子さんが来て手伝ってくれていたというような関係性がどんどん失われていくという側面もあると思います。大規模でやっていくことが、必ずしも正義というわけではなく、むしろ小さい関わり合いをどんどん作っていくことをしていかないと、担い手が逆に減ってしまうということもあるかなと思います。そうした非合理的に見えるけれども関係性はちゃんと紡いでいけるような事業展開を構築できるとよいと感じました。そのような仕組みができれば手伝いできるのかなと思っています。

1

第4次共生ビジョンでは、どのような視点が必要だと思いますか。

【富士通Japan株式会社 志知委員】

若者のキャリア教育やキャリアプラン形成支援の重要性を感じました。

圏域全体で「未来を担う人材の育成」を掲げているものの、若年層の人口流出や、地域の担い手不足が大きな課題として明記されています。これを解決するためには、単なる知識やスキルの習得だけでなく、地域の多様な産業や職業、ロールモデルとの出会いを通じて、若者が自らの将来像を描ける環境づくりが不可欠です。

また、一方で上記の取組は正直なところ、「従来型のキャリア教育」と言えると思います。

みのかも定住自立圏域内自治体の持続可能性や文化の維持、産業の発展、将来に渡っての税収の確保などが達成されることが、「未来を担う人材の育成」の本質的な目的だと考えますから、地元密着型のキャリアプランや郷土愛の醸成に加えて、現代に則した多様なキャリアプランの描き方を両輪で充実させていくことで、この地域に暮らしながら雇用や所得の課題にも十分に対応していけると若者に実感してもらえるようなキャリア教育の強化が、地域の持続的な発展と人材定着の鍵となると考えます。

「デジタル技術の活用」については、今後は一層広域連携の強みを最大限に活かしていく視点が不可欠であると感じました。

一方で、「デジタル技術の活用」については、直接的な利便性向上や課題解決に加え、もう一方の重要な側面があります。すなわち「データがとれるようになる」ということです。

広域でのデータ利活用は、もうひとつの柱である「資源の共同活用」にもつながります（データも貴重な“資源”であるため）。

以上のことから、次の共生ビジョンの中にはぜひデータの利活用や共有を含めていくべきではないかと感じました。

2

第4次共生ビジョンで、具体的にどのような取組が実現できたらいいと感じますか。

【富士通Japan株式会社 志知委員】

学校教育と地域・企業・行政が連携し、地元でのインターンシップや職業体験、キャリアカウンセリングの充実を図ることで、若者が「この地域で働き、暮らしたい」と思えるきっかけを増やすべきだと考えました。

実際に地域の中でこのような新しい働き方を実践している方や副業や起業などで成功されている若者がいらっしゃると思います。このような方をロールモデルとした接点機会を増やすだけでも、非常に刺激になり視野を開くきっかけとなるでしょう。

ぜひ、既に取り組まれているLINEや地域ポイント取組みで取得されたデータを、みのかも定住自立圏の中でまずは共有してみる、利活用に向けて検討してみるということでもよろしいかもしれません。

将来的には、例えば医療分野では、圏域内の健康診断や福祉サービスのデータを共有し分析することで、住民一人ひとりに最適な健康増進支援や予防策を検討し提供する行政施策に活用することができたり、災害時には避難情報や物資管理データをリアルタイムで連携することで迅速な対応が可能となるなどが考えられます。

観光や産業振興、交通など、多様な領域での活用が可能になります。またデータ利活用に関していえば、行政だけに閉じず、オープンデータとして住民や企業の巻き込みも考えられます。オープンデータの公開や地域課題解決アプリの共同開発、住民によるデータ収集・活用の仕組みづくりなども視野に入ってきます。

【富士通Japan株式会社 志知委員】

(経歴・取組事例)

- ・伊那市では、地域ブランド戦略策定支援などをやりました。伊那市には、強みだけでなく、弱みのようなものもデータとしてたまっています。弱みを出していくと、伊那市に関わろうとしてくれる人や企業が伊那市の持続可能性のために協力しようとしてくれる人が増えてくるだろうという仮説から始めました。色々な取組の中で、仮説が実証されるような結果がでてくるようになりました。
- ・地域ブランドというバズらせようという考え方になるのですが、情報資産を地域に共有していくことが裏に隠されています。データやデータ利活用に裏打ちされたブランド戦略をオープンにしていくという考え方が重要です。
- ・庁内業務や行政事務を効果的に、効率的にというのは当然のところではありますが、まずは業務改革やBPRをメインとしてやっています。加えて、その先である職員が何を考えていくか、何をしていくかというところに早くシフトしていくため、データの利活用や広域的に何ができるかなど、あるべき行政の姿を地域ごとに考えるための研修や事業構想、戦略策定もやっています。
- ・行政だけがお金を出していくサービスの在り方は少し違うと感じています。確実に行政しかお金を出してできないのであれば行政が負担すればよいと感じますが、可能な限りビジネスモデルを考えたいと思っています。
- ・LINE公式アカウントは伊那市でもやっています。今までの行政であれば住民の利便性をあげましょうという考え方になるのですが、そこで忘れてはいけないのは、いかにデータを取るかということです。
- ・DXやデジタル化はデータをどうやってオープンにしていくかということと、いかにとっていくかということの両輪だと思います。データを取るためのデジタル化も必要かなと思います。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【富士通Japan株式会社 志知委員】

- ・ 様々な場所で仕事をしたり、お話を聞く中で、広域で何かやりましようとなった時に、個々の地域の魅力が失われるのではないかとこの懸念の声を聞くことがあります。そのため、我々も広域的にこんなことをした方がいいよと言いつらかったりします。しかし、そうはいっても、広域でやれることは何かというところを考えることが重要だと考えます。
- ・ 今の私のミッションであり、ライフワークとなっているのは、地域の人達に課題とか弱みのようなところを積極的に見せていきましようということ。魅力だけでなく課題を見せることで、自分たちの地域のために一肌脱ぐのではないかとこの仮説の元に行動しています。行政が持っているデータは住民が見ても事業者が見ても有益です。これが魅力になる、弱みになる、こういうことをやると稼げるとこのところが見えてくると、住民、事業者、行政と一体となって考えることができるようになります。こういったことをどう広域で展開できるかということになってくると思います。
- ・ データやオープン化については、その目的、すなわち「なぜデータを共有しないといけないか、なぜオープンしないといけないか」とこの本質的なところが重要です。民間、行政、住民に共通して、何を目的にこれをやるのかというところが何よりも大事だと思います。
- ・ どのような手段を取るかよりも、この地域で何を目的に取り組むのか、何が課題になるのかというところが、いわゆる感覚ではなく、住民の暮らしや、事業の中で行政の中とかで紡ぎ出されてきたようなデータをなるべくみんなで共有して見えるようにすることで、課題も見やすくなり、目的も明確になるという点が本質的な話であると考えています。

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

【富士通Japan株式会社 志知委員】

- ・これまでは、行政、民間、住民がそれぞれが個別にやってきたものが、今は様々な手段でみえるようになったり、感じたり、共有できるようになってきたと感じています。地域で何が求められているのか、何を課題と感じていて、何を目的にしているのかというところが見えてくると、そこから、「私たちはこういう地域で暮らしている」、「こういう生き方をしている、こういう状態だから幸せだ」といった認識が深まり、「何をしなきゃいけないか」というところを自分の立場で行動を起こすようになると思います。
- ・事業者にとっても、そういった情報をみながら、「この地域でこういうことをやればもうかるのか、それともだめなのか」といった判断ができ、外部から、地域に参入するきっかけにもなります。
- ・住民、事業者、行政といったいろんなプレイヤーが情報をオープンにする、共有できる、感じられる、見えるようになる。ということが大きなレイヤー部分だと考えています。それらの情報をみんなで使い合って、それぞれが行動を起こしていくことで、その結果として、地域を持続可能な状態へつながる行動に、各々が貢献することになると感じます。
- ・何か一つこれだという目的を行政も住民も事業者も、大小に関わらず追い求めていくというのを見えるようにするためのデータだったり、オープン化だったりするのかなと思いました。
- ・私は課題を明確に表現することが大事だと思っています。総合計画だとかで記載される課題は少しふわっとしている印象があります。もっと行政が知っている課題だとかを深掘りしていくと、細かく課題が見えてくるとと思います。そこがオープンにされていないのではないかと思います。

4

令和7年度みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン懇談会 (首長懇談会)発言内容まとめ

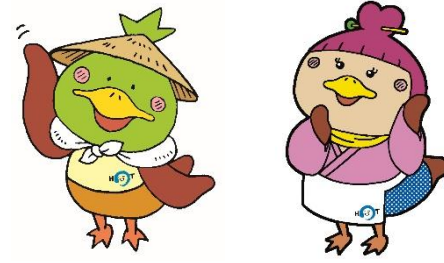
【富士通Japan株式会社 志知委員】

・今までの住民はその地域で幸せに暮らせていて当たり前であると認識していました。行政がいろいろなことをしてくれるので、自分達の行動がどれだけ持続可能性につながっているのかが見えなかった時代だと思います。地域で率先してやっている人はいるのだけでも、そこまで積極的にならなくても維持できていたみたいな時代だったと思います。
これからは自助共助の話で、皆さんが当たり前で生活していくためには、自分たちの地域のことをよく知って、その上でどういう活動をするか、何を考えなきゃいけないのかみたいなものを、逆にオープンにしていくことが必要だと思います。

令和7年度
みのかも定住自立圏
第4次共生ビジョン懇談会
(首長懇談会)意見まとめ【市町村】



みのかも
【かも丸・かも美】



坂祝町
【ほぎもん】



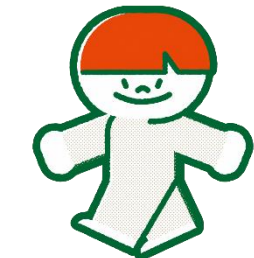
富加町
【とみぱん】



川辺町
【ぼ〜とん君】



川辺町
【FUMOTOちゃん】



1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。



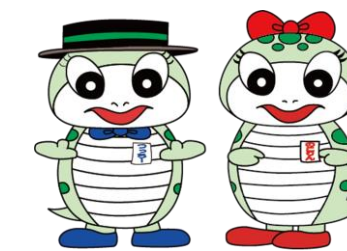
七宗町
【レッキー君】



八百津町
【やおっち】



白川町
【茶捨右衛門
(ちゃきえもん)】



東白川村
【つっちー&のこりん】

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。



【美濃加茂市】

○実施したい取組「①若者（高校生）の挑戦を育む支援体制の構築」

みのかも定住自立圏の圏域と、高校の通学圏域は重なっています。この特徴を活かし、若者の主体性を重視した挑戦を育むための支援体制の構築ができないかと考えています。

【具体的な取組】

・若者の地域活動援助

若者が自らの関心や課題意識に基づき、地域の中で挑戦したい活動や企画を形にしていく取組を、地域や企業との連携を通じて実現できるように支援します。

・若者と関わる人材の育成

美濃加茂市では地域活性化スクールプロジェクトとして、市内在住の高校生と市職員の有志と一緒に活動する若者育成プロジェクトを推進しています。このような取組の継続的な支援体制を強化するため、圏域全体として挑戦を支援する土壌を育む必要があると感じます。

・若者が挑戦するための資金面での援助

美濃加茂市では、みのかもユースセンターを拠点として「みのかもユースチャレンジ基金（仮称）」を創設したいと考えています。圏域全体でも、官民連携のもと、若者が挑戦することを資金面で援助をする仕組みづくりを実施します。

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。

【美濃加茂市】



○実施したい取組「②持続可能な地域をつくる仕組みづくり」

【具体的な取組】

- ・ヒト、モノ、サービスの循環に関する議論

将来像実現に向け、まず「ヒト、モノ、サービスの循環」が具体的に何を示すのか、その定義を圏域全体で具体的に議論したいと考えます。

- ・行政運営の効率化、最適化

技術職、保育士、保健師の共同配置や共同採用、共通業務の統合、特定の部署の共同運営などをおして、行政運営の効率化、最適化を図ります。

- ・オープンデータの推進

各市町村がもつ様々な既存のデータを、圏域内で積極的に共有し、その利活用に関する検討を進めます。データをオープンにすることで、住民参画型の政策立案や事業創出を拡大し、民間の投資も促したいと思います。

※次項へ

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。



【美濃加茂市】

○実施したい取組「②持続可能な地域をつくる仕組みづくり」(続き)

【具体的な取組】

・電子地域通貨の導入

圏域を一体的な経済圏として捉え、電子地域通貨の導入を推進したいです。地域内での消費動向や資金の流れをデータとして見える化し、効果的な経済政策の立案や、地域特性に合わせた新たな事業展開につなげたいと考えます。

・体験型観光モデルの構築

地域の魅力や文化を深く体験できる機会を提供する体験型の観光モデルを構築します。また、ふるさと応援隊のような形で、圏域外の人々が圏域の魅力を体感し、発信してもらえる仕組みを作ります。

全国各地から地域のファンを募り、圏域内外で魅力をPRしてもらおうとともに、ファンが交流できる仕組みを作ります。各市町村の得意分野を活かし、美濃加茂市以外が主体となって推進することも検討したいです。

また、デジタル技術を活用し、圏域内外の人々が物理的な距離を越えて地域に関わることができる仕組みを構築します。企業の連携も促進することで、若者の地域での起業支援や新たな事業の創出につなげたいです。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【美濃加茂市】



○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果「①若者の未来をつくる取組」

若者が担い手として活躍するために圏域で、我々がやらなければいけないことは何か、ということ十分な議論ができていなかったのではないかと感じます。

若者の人材育成については、各市町村がすでに独自でやっている取組があります。それらを見直し、圏域として何ができるのかを改めて考えるべきではないでしょうか。

若者が地域の未来を支える担い手になるためには、行政主導で地域への参加を促すのではなく、若者がやりたいことを自ら見つけ、それを実現できるように支援する仕組みを、「小さな地域」単位でつくることが必要です。若者が小さな地域の中で資源(地域の人たちを含む)と直接触れ合い、成功体験を積み重ねることが若者の主体性につながると考えます。それぞれがそれぞれの地域の存在意義を尊重しつつも、圏域全体で担い手を育てる視点をもつ必要もあります。

小さな地域での取組が、圏域内で広がり、分野や世代を超えて交わることが、定住自立圏事業として実施する意義につながるのではないのでしょうか。成功例が圏域で共有され、横展開することによって、若者を担い手として育む土壌が形成され、圏域外や多様な主体との関わりも広がっていくのではないかと考えます。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【美濃加茂市】



○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果「①若者の未来をつくる取組」(続き)

取組を通して、若者が自らの地域や圏域の魅力・課題について理解を深め、自分の地域や圏域への愛着を育むことで、若者が自らの関心や課題意識に基づいた主体的な活動につなげたいと感じます。加えて、若者は自身に関わる大人の熱意や姿勢を敏感に感じ取ります。本取組を推進するにあたっては、圏域全体でめざす方向性を共有し、共通認識のもとで我々が率先して議論を進めることが不可欠です。

○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果「②持続可能な地域をつくる仕組みづくり」

持続可能な地域をつくる行政の仕組みづくりについて、圏域における大きな実績として可茂広域行政の一部事務組合で運営される「消防」「衛生」「市場」などの実績はありますが、その他の分野で、広域的な「仕組み」を構築し、圏域内での循環を生み出した事例はまだ多くありません。

特に、将来像に掲げるヒト、モノ、サービスを圏域内で循環させることについては、“圏域内で資源が循環している”ということに関する共通のイメージをもつことができず、具体的な事業の展開に向けた取り組みが不十分な現状にあると認識しています。

各市町村が抱える課題や取組を根本的に見つめなおし、定住自立圏事業として取り組んだ方がうまくいくことは積極的に連携して行うことで、合理的な行政運営につながり、各市町村ができることの幅も広がるのではないのでしょうか。これからは、持続可能な市町村のみならず、持続可能な圏域を見据えた考え方が重要だと感じます。

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。



【坂祝町】

○実施したい事業

「みんなが主役の協働のまち」として、坂祝町に関心を持ってくれる人を呼び込み、愛着を持ってくれるまちづくりをしたいです。

○実施したい取組

岡田委員が、「民間の立場からの視点が加わるとより豊かになる」とのご意見で、二つの視点「地域固有の魅力を掘り下げ、共感を呼ぶ発信を行う視点」・「民の力と行政の仕組みを掛け合わせる視点」についてまさに、坂祝町が取り組もうとしている内容に当てはまると感じました。 現在当町は総務省の制度で「地域活性化起業人」制度を取り入れています。

町民も我々行政も住み慣れた町・働き慣れた町であるため、今まではこうでないといけない、ここまでしか出来ないという固定概念がありました。民の視点が加わることでまちの資源や農産物、既存商品の新たな認知拡大など坂祝町の魅力を創出していただくことに刺激をいただいています。

坂祝町の魅力がモノだけではなくそこに関係しているヒトの存在も大事ですが、残念ながら今に至るまでヒトにフォーカスをしてきませんでした。

まずは民間の力をお借りし、新たな資源の創出とどこに賑わいを持たせるのか、どのように魅力を発信して町に関心を持った人材を取り込むのか、を検討しながら坂祝町を外部に知ってもらうことを重点に「SNSの強化」「地域・ヒトづくり」坂祝町の付加価値を付けた「稼ぐ力」を身に付け町民も行政も自走できる体制づくりに取り組んでいきたいです。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【坂祝町】

○解決したい課題

財源の確保(稼ぐ力)



○課題解決方法と期待される効果

坂祝町はふるさと納税の寄附金額が岐阜県下最下位を連続で更新しています。

この状況のなか町の自動車屋の柴田自動車株式会社が2021年にシバタイヤを立ち上げ、昨年同社の通販サイトで使用できるクーポン券付きのタイヤを返礼品に新たに追加しました。

この返礼品の反響が良く、我々は驚いていますが、このように新たなモノを生み出す力を身に付け、SNS発信や町職員も町外に足を運んでPRをし、今以上に坂祝町の存在を知ってもらいたいと考えています。

これを実施することで坂祝町にふるさと納税をしてもらうことを期待し、坂祝町の魅力を発信し町内に移住してくださる方が増え、更に起業などをしていただければ…と、わずかではありますが期待をしています。

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。



【富加町】

○実施したい事業や取組

①今後期待される関係人口の創出も視野に入れた圏域の魅力を発信する取り組み

- ・観光地、特産品、アクティビティ、地域で起業した人々、自然環境、農産物等などの地域資源の魅力を連携して発信したいと考えます。
- ・地域の認知度を高め、来訪者や移住の促進のため、市町村担当者が連携し、専門的知識を持つ企業や団体と協力して事業を展開したいと思います。
- ・インフルエンサーやYouTuberなどのSNS活用を通じて、広範囲にわたる切り口で圏域の情報を発信し、若年層をターゲットにした情報発信を強化することで、関係人口の増加を図りたいと考えます。

②圏域内の歴史・文化について、情報をまとめて再認識することで資源的価値を高め地域の魅力を創出し、地域及び観光資源として活用する取り組みです。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【富加町】



○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果

①現状、富加町が単独で実施するSNSやイベントでは、観光資源や特産品、アクティビティなどの魅力の情報発信が十分な効果を上げるのは難しいという課題があります。

そのため、圏域で連携して専門的知識を活用し、地域の魅力を一体的にアピールすることで、圏域全体の認知度を高め、観光や移住促進、地域活性化を図りたいと考えます。

また、圏域内の担当者や地域企業が連携することによる情報やノウハウの共有も様々なよい効果が期待できるのではないのでしょうか。

②富加町は、最古の戸籍、古墳、戦国時代の物語といった歴史資産を観光資源としているが、目線を圏域に広げ、掘り下げて再認識することで価値を高め、地域資源として長期的に活用できるのではないのでしょうか。

背景として、富加町では国の史跡指定を受けた古墳群を、地域資源として更なる活用を図るため、整備活用計画の策定を計画(R8～R9)しており、歴史資源についても圏域連携による効果を期待したいです。

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。



【川辺町】

○実施したい事業や取組

川辺町は自然が豊かで住みやすい町であり、今年度は某賃貸住宅会社の調査で「東海エリアで住み続けたい街ランキング」で第1位に選ばれました。このような好環境を活かし、広域アクセスの向上を図りながら地域全体の発展を目指しています。

特に、移動が困難な高齢者や子供たちへの支援として、AI技術を活用したデマンド交通システムの導入を進めたいと考えています。このシステムは、公共交通機関が整備されていない地域において、福祉バスの代わりとなり、地域住民の移動手段を提供することで、暮らしの質を向上させることが期待されます。

さらに、地域商業の強化にも力を入れています。企業誘致に加え、川辺町の豊かな地域資源を活用した戦略を推進し、子育て支援や教育分野におけるICTおよびAI技術の導入を進め、次世代の育成に貢献します。また、地域の安全・安心を守るため、防犯カメラの設置も進めています。

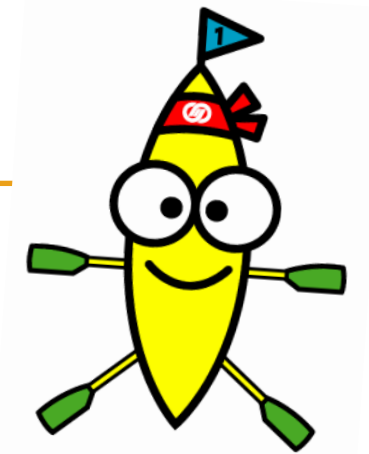
観光面では、川辺町の自然や景観を最大限に活用し、特に町北部で低山登山やSUPなどの川遊びの観光資源をさらに開発し、地域の活性化を目指しています。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【川辺町】



○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果

川辺町は、多くの住民にとって住みやすい町ですが、懸念材料もあります。特に地域の活性化には交通の利便性や教育、商業のバランスが不可欠と考えます。AIデマンド交通システムの導入は、車社会に依存しがちな地域で、移動の自由度を大きく向上させます。特に高齢者や子育て世帯には重要な支援となり、移動の負担軽減に寄与します。

商業や教育の分野において、ICT・AI技術を活用した次世代育成の支援は、将来の地域の活力を支える基盤となります。特に、教育分野でのAI活用による英語教育の強化や、ICTを使った学びの場を提供することは、地域の未来を担う人材を育成するために必須です。

観光資源の開発もまた、地域の経済循環を促し、外部からの注目を集めるために重要です。これらの施策を通じて、川辺町は持続可能な地域社会を実現し、次世代に向けた基盤作りを進めていくことが求められるからです。

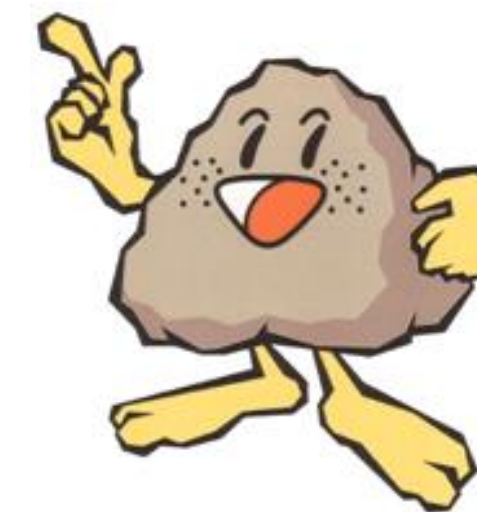
1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。

【七宗町】

○実施したい事業や取組

- ・各市町村に共通する事務を洗い出し、共有できる仕組みづくり（デジタルDX）
- ・定住自立圏内の高校生が「地元で働くイメージ」を持てる事業



地域に根差した様々な職場（企業・行政機関・組合等）の採用担当者と連携し、高校生との継続的な接点づくりに取り組みたいと考えています。

- ・若手が活躍する地元企業を紹介するキャリアセミナーの実施します。
- ・高校生向けSNS動画で若手が働く1日の様子を広報します。
- ・各職場で働く若者と高校生との座談会を開催し、地元で働く楽しさと大変さを共有します。
- ・行政による住宅支援や通勤支援を拡充した上で、それらを広報し、地元で働く上での生活面のメリットを認識してもらいます。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【七宗町】

○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果

- ・人口減少の影響で地域文化やコミュニティの継続が困難になっており、互いに応受援できるような事業を立ち上げることで、圏域内での人材不足を補う体制を構築できると考えます。

若年層の転出超過による未来を担う人材の不足

- ・七宗町は、令和2年国勢調査によると、若年層の転入が40人、転出が153人となっており、今後も大幅に若手人材が不足することが懸念されます。
- ・若年層の転出超過の一因として、地元で働くイメージが湧かないことや就職後の生活や将来に対する不安が挙げられます。
- ・本事業をとおして、自身の地元にある職場でどんな若者が働き、どういった生活を送っているかを伝え、行政による経済的支援があることも併せて周知することで、地元就職を現実的な進路選択肢として認識してもらい、若手人材の定住につながる効果が見込まれます。



1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。

【八百津町】



○実施したい事業や取組

1. 観光活力を活かした地域経済循環の構築

観光を単なる誘客ではなく、地域資源を体験することによりにそれを理解し、関わっていくための入口と位置づけ、関係人口と担い手層の拡大を目指します。見行山登山、田舎暮らし宿泊体験、蘇水公園での複合スポーツ、杉原ウィーク、バンジージャンプなどの施設や体験、季節ごとのイベントを連動させより魅力的な体験を与えることを目指します。

また地域経済の発展のため、町内の観光協会・商工会・事業者と連携し、観光PRをホームページ・SNSなど通じて一体的に発信することや、地場製品の開発・販路開拓を促進、ふるさと納税活用や企業誘致を通じた雇用創出を図ります。

2. デジタルを活用したプロモーションの展開

自然や文化、レジャーなどの魅力を多様な媒体で情報発信し、観光プロモーションの強化を目指します。圏域内外の多様な人々と連携しながらSNSや動画を活用した効果的な情報提供を行い、インバウンド需要に応じた多言語対応への取り組みも行います。これにより、交流人口の拡大と関係人口の定着を目指します。人口減少時代の新しい地域参加の創出を図ります。



※目次へもどる(ここをクリック)

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【八百津町】



○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果

上記の取り組みは、観光を単なる誘客ではなく、地域資源を体験・関与する入口とし、関係人口と担い手の拡大を通じ地域経済と雇用を循環させることを目的としています。季節イベントや地域資源を有効活用し、日帰り依存の脱却、また観光協会・商工会・事業者の連携による新商品開発・販路拡大・ふるさと納税活用・企業誘致など幅広い効果が生まれることを期待しています。

一方デジタル化では、人口減少時代の新しい地域参加の形を創出することを目的としています。観光による現地における体験のみならず、オンラインを通して情報に触れる環境を整備することにより、幅広い地域・年齢層が当町を知り、地域参加のきっかけとなる可能性を創出することが可能であり、さらにオンライン情報により関心を持った者が観光、ひいては関係人口へとつながることを期待しています。

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。



【白川町】

○実施したい事業や取組

白川町では、地域資源を活かしながら、人が地域に関わり続けられる仕組みをつくることを目的として、次のような事業・取組を実施したいと考えています。

まず、里山、森林、農業、清流、地歌舞伎等の地域資源を活用し、学び・体験・仕事づくりを通じた人材育成や関係人口の創出を目的とした事業を進めたいと考えています。

具体的には、地域をフィールドとした体験型学習や、地域資源に関わる活動への参加機会の創出など、地域外の人材も含めて関われる取組を想定しています。

また、若者や移住希望者、外部人材が地域に関わりやすくなるよう、交流や挑戦の場を設ける取組を進めたいと考えています。地域住民と外部人材が協働できる場づくりや、継続的な関係構築につながる仕組みづくりを通じて、地域への関心や参画意欲を高めることを目指します。

さらに、町単独では対応が難しい分野については、定住自立圏の枠組みも視野に入れながら、人材・ノウハウ・デジタル技術等を活用した取組を検討し、効率的かつ効果的な行政運営につなげていきたいと考えています。

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【白川町】

○解決したい課題

白川町では、人口減少や高齢化の進行により、地域の担い手不足や、産業・文化の継承が大きな課題となっています。特に、町域が広く集落が点在していることから、従来の一律的な施策では、地域ごとの実情に十分対応しきれない状況があります。

このような中、白川町が有する里山林業や農業、地歌舞伎をはじめとする地域資源は、地域の誇りであると同時に、人を惹きつける力を持っており、人材育成や関係人口の創出につなげていく可能性がある資源であると考えています。

委員意見で示された、地域資源を循環させる仕組みづくりや、多様な人材が関わるエコシステムの構築、小さな地域単位に着目した取組の重要性は、白川町が抱える課題認識とも一致しています。

○課題解決方法と期待される効果

- ・地域資源を活かした人材育成と担い手の確保
- ・若者や関係人口が地域に関わり続けるきっかけづくり
- ・地域活動や産業・文化の持続性の向上

といった効果が期待され、将来的には「住み続けたい」「関わり続けたい」と感じられる地域づくりにつながるものと考えます。



1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。

【東白川村】



○実施したい事業や取組

◎地域資源を生かした関係人口の構築

自然体験や文化的体験（地域のお祭りへの参加や遺跡ツアーを盛り込んだウォーキング、田んぼどろんこ体験など）そして農作業（お茶摘みやひのきの植林作業）を提供することで関係人口の増加を期待したいです。特に東白川村は山林資源が豊富なので「みのかもの森」としても利用できると思います。今後活用できる地域資源の掘り起こしも必要であるが、各種体験や作業を通じて、この地域（みのかも定住自立圏）への愛着も生まれ関係人口を増やすことにつながるのではないのでしょうか。企業の新人研修や福利厚生の一環として定期的に活用してもらおうとさらに良いと感じます。

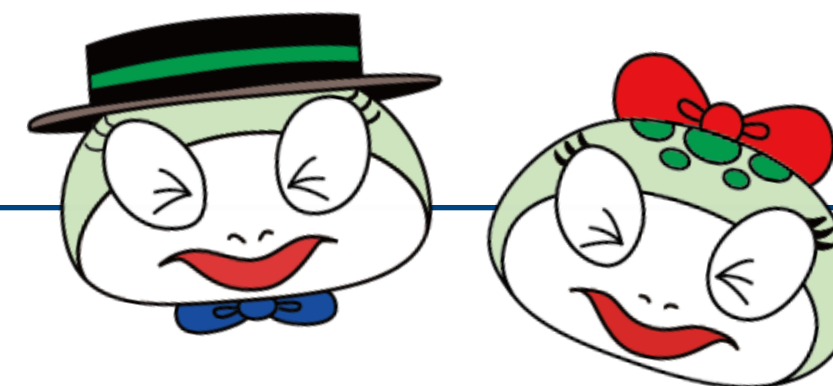
◎資金供給の検討

（株）リトルパークの古里委員の提案にもあるように、地域の「挑戦」を支えるファンドの形成、従来の融資に留まらず、地域の新たな事業に対し、地域外から多様な形で資金供給できる仕組みができるとよいと思います。出資していただく対価として、地域資源を生かした体験やサービスが提供できます。

1

今後どのような事業や取組を実施したいですか。

【東白川村】



○実施したい事業や取組（続き）

◎子育て支援環境の充実

少子高齢化が進む中、子供を取り巻く環境として特に「子ども発達支援教室」の広域利用や部活動に代わる地域スポーツクラブ・スポーツ少年団の広域利用ができるようになると、広域で支える子育てが実現できるのではないのでしょうか。

◎地域公共交通網整備事業の延伸

現行の地域公共交通網整備事業では、費用対効果が低いとされている東部3町村（七宗・白川・東白川等）地域への連携も、高校通学支援・通院支援を鑑みルート延伸すると良いです。そうすることで美濃加茂市への利用が増えると思います。

◎地域コミュニティの「肌触り感」を感じる事業

みのかも定住自立圏の事業が行政主導で進められるため自分事ではない傾向があります。地域住民が主役になるような、事業展開する「仕組み作り」が必要であると考えます。

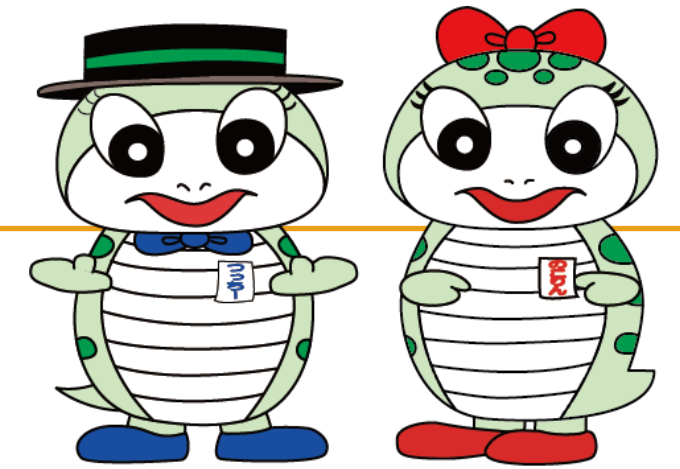
（例えば、子ども会主催の「市町村対抗小学生ドッチボール大会」や個人や飲食店主催の「朴葉寿司グランプリ」・商工会青年部発案の「婚活☆居酒屋相席めぐり」）

2

その事業や取組で解決したい課題は何ですか。

また、課題をどのように解決し、どのような効果をもたらすと期待されますか。

【東白川村】



○解決したい課題、課題解決方法、期待される効果

◎人口減少と少子高齢化

人口減少と少子高齢化には歯止めが利かない現状ですが、交流人口を増やすことで地域に一時的ではあるが活気が生まれます。

◎資金供給

イベント一つ実施するにも資金は必要です。小さな村では、それを捻出するのも一苦労です。また職員の数にも限りがありなかなか新たに企画することは難しい状況です。今後ファンド形式の資金供給ができるしくみができるとう活用しやすくなります。

◎議会から定住自立圏事業の効果を疑問視する意見が出ました。行政側の説明不足も否めないですが、地域住民が定住自立圏事業を肌感覚で実感できる事業の実現を期待します。